



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 富士急行株式会社  
コード番号 9010

上場取引所 東京  
本社所在都道府県 山梨県

(URL <http://www.fujikyū.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長  
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日  
米国会計基準採用の有無 無

氏名 堀内 光一郎  
氏名 天野 好人

T E L (0555)22 - 7120

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 表示方法: 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	43,342	0.2	3,986	0.8	3,106	1.4
17 年 3 月期	43,250	0.5	3,953	6.8	3,062	13.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,525	30.1	14.15	-	11.6	3.7	7.2
17 年 3 月期	1,172	36.6	10.82	-	9.7	3.5	7.1

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 71 百万円 17 年 3 月期 99 百万円  
期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 105,250,578 株 17 年 3 月期 105,144,989 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	84,430	13,862	16.4	131.16
17 年 3 月期	83,967	12,532	14.9	118.61

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 105,414,476 株 17 年 3 月期 105,374,199 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	5,128	4,745	2,785	6,798
17 年 3 月期	5,011	2,076	8,496	9,200

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,600	2,700	1,450
通期	47,100	3,600	1,580

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 99 銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、7 ページをご覧ください。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当期末の連結子会社40社、持分法適用関連会社5社）は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

### （1）運輸部門（20社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
	その他6社

### （2）不動産部門（3社）

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
	その他1社

### （3）レジャー・サービス部門（15社）

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
料理飲食店・物品販売業	当社、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、(株)ピカ、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)
	その他1社

(4) その他部門(11社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
情報処理サービス業	(株)富士急情報システム
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
放送機器製造販売業	(株)ネプチューン
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他5社

- (注) 1. - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社  
 2. 上記部門の会社数には当社及び(株)富士急マリンリゾートが重複しております。  
 3. 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。  
 4. 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。  
 5. 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で286両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府7県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で377両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で284両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で開催しております。

#### (レジャー・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやホテルハイランドリゾート、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するホテルハイランドリゾートとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティー溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク「Bandi(バンディ)」)、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Yeti(イエティ)」を、富士急安達太良観光㈱が福島県二本松市でそれぞれ営業を行っております。

#### (その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「富士を世界に拓(ひらく)」という創業精神のもと、『いつも「喜び・感動」』を経営理念に掲げ、オリジナリティーの高い「喜び・感動」を創造することにより、世界の人々の心の豊かさにご貢献してまいります。

この経営理念のもと、以下を経営ビジョンとしております。

株主重視の経営を行い、企業価値の極大化を目指します。

世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティーを提供いたします。

自然環境・地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。

社員が夢と誇りを持てる会社となります。

当社グループは十二分に安全を心掛け、ステークホルダー重視の経営をすることにより、アメニティ(夢・喜び・快適・やすらぎ・感動)ビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、運輸業を中心とする公共性の高い事業を行っているため、将来にわたって健全で安定した経営を保持していく観点から、安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資単位の引き下げが個人投資家の増大ならびに株式の流動性を高めるための有効な施策であると認識しております。従いまして、今後の市場動向や株価水準、業績、費用対効果などを総合的に勘案して、対処していきたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

富士急グループ中期経営計画を策定し、2008年3月期の連結経営指標として、ROA(連結総資産経常利

益率)5%以上といたしました。それに基づき、連結売上高、連結利益及び利益率の増大を図り、キャッシュ・フローと資産効率(ROA)を重視した経営を行ってまいります。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画を推進するための中長期経営戦略といたしましては、以下の展開を掲げてまいります。

### (1) Value up戦略(事業ポートフォリオの再構築)

レジャー・サービス業につきましては、独自性(Only 1)を追求した成長戦略を推進いたします。

不動産業につきましては、恵まれた経営資源をベースに高付加価値化戦略を推進いたします。

運輸業につきましては、安全性と安定性を重視した事業戦略を推進いたします。

以上の3つの事業が互いにシナジー効果を発揮し、企業価値の極大化を図ってまいります。

### (2) Value up戦略に基づき、以下のエリアにてエリア戦略を展開してまいります。

#### ハイランドエリア

「富士急ハイランド」「ホテルハイランドリゾート」「フジヤマミュージアム」「フジヤマ温泉」の複合化と、周辺地域・施設との連携によりリゾートエリアとしての展開を図ってまいります。

#### 山中湖エリア

「山中湖畔別荘地」を中心に「富士ゴルフコース」「ホテルマウント富士」と一体化し、更に、地域社会(自治体・他企業など)とも連携をすることにより、富裕層をターゲットとした長期滞在したくなるような、当社グループのエリア戦略における中心エリアとして展開を図ってまいります。

#### フジヤマリゾートエリア

「十里木高原別荘地」を中心に、アクティビティゾーンの遊園地「Grinpa(ぐりんぱ)」、ゴルフパーク「Bandi(バンディ)」、スノータウン「Yeti(イエティ)」、新キャンプ場「キャンピカ富士ぐりんぱ」を一体化し、首都圏からの利便性と自然環境を生かしたアーバン高原リゾートとして展開を図ってまいります。

今後も、当社グループは中期経営計画に基づき、継続して施設のスクラップ&ビルドや事業内容の見直し、再編成などを更にスピードアップして行うとともに、「クリエイティブ&ディファレント(差別化戦略)」の方針に基づき、独自性の高い施設、商品の開発・導入に徹した設備投資を進めてまいります。更に、コンプライアンスの重視、社会貢献活動の推進など、引き続き企業の社会的責任を果たし、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や、個人消費が拡大するなど景気は回復基調にありましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の高騰や下期における天候不順等による影響を受け、厳しい状況に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく新たな経営戦略のもと、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各部門にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました結果、当期の連結売上高は433億42百万円(前期比微増)、経常利益は31億6百万円(同1%増)、当期純利益は15億25百万円(同30%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (1)運輸部門

鉄道事業につきましては、富士急行線では、沿線の特性を活かし、自治体と連携したスタンプラリーなどのイベントを実施し、首都圏からの旅客誘致を行うとともに、12月には旅客の動向に則したダイヤ改正を行い、

サービスの向上と需要の喚起に努めました。

また、脱線防止ガードを増設するなど、更なる安全対策に積極的に取り組みました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、引き続き国及び関係地方自治体と協議し、不採算路線の改善に取り組む一方、12月には神奈川県山北町において、「町内循環バス」の運行を開始するなど、地域住民の利便性向上に努めました。

また、平成18年2月には前期に新規参入した、東京都港区内の乗合バス「ちいばす」の利用者数が100万人を突破するなど、新たな交通手段として着実に成果を上げてまいりました。

高速バス営業につきましては、富士急山梨バス株式会社では「大阪・京都～富士山五合目・富士五湖線」他3路線を、富士急湘南バス株式会社では「松田・小田原～成田空港線」他1路線を、富士急シティバス株式会社では「沼津～東京駅線」を新規路線として開設するなど、グループ一体となって、新たに計7路線の運行を開始し、需要創出に努めました。

貸切バス営業につきましては、バスセールスセンターを中心に「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化に努めるとともに、「愛知万国博覧会」などの各種イベント輸送等の受注に取り組み、増収に努めました。

また、ハイブリッドバス車両、CNG（圧縮天然ガス）バス車両などの低公害車両を導入し、環境保全の推進を図りました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、静岡地区においてGPS（衛星測位システム）を使用した自動配車システムを活用し、配車の迅速化を図り、稼働率の向上と利用客の拡大に努めました。

この結果、売上高は164億56百万円（前期比2%増）、営業利益は10億21百万円（同6%減）となりました。

## (2) 不動産部門

不動産販売事業につきましては、中期経営計画に基づき、山中湖畔別荘地において、新たな別荘開発を行うほか、住宅メーカーとタイアップした分譲を行いました。富士南麓の十里木高原別荘地では、人気キャラクター「シルバニアファミリー」公認の建売別荘を販売するなど、差別化商品の開発と販売強化に取り組みました。

また不動産賃貸事業につきましては、富士吉田富士急ターミナルビルを全面改装し、複合専門店ビル

「Q-S T A（キュースタ）」として平成18年3月にリニューアルオープンしたほか、バス営業所の統合で生じた社有地への大型店舗の誘致により、安定収入の確保に努めました。

この結果、売上高は28億1百万円（前期比2%増）、営業利益は8億5百万円（同36%増）となりました。

## (3) レジャー・サービス部門

遊園地事業につきましては、富士急ハイランドで、7月に五感を刺激するホラーアトラクション「～ドクロ・ナ・キモチ～棺桶墓場」、トーマスランドエリアには、「きかんしゃトーマスとなかまたち」の名シーンを巡るアトラクション「ガタゴトだいぼうけん！」をオープンするなど、全天候型施設を増強するとともに、季節に応じた各種催事を実施したほか、昨年に引き続き、国との連携によりアジアからの海外旅行者を誘致し、増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa(ぐりんぱ)」では、7月に子供が触れて遊べるおもちゃの屋内型テーマパーク「おもちゃファクトリー・キッズフジQ」、シルバニアピレッジエリアには、ピレッジ内初の乗り物型アトラクション「風車のお家～気球であそぼ～」を新規導入し、ファミリー層に好評を博しました。

ホテル事業につきましては、ホテルハイランドリゾートで、人気キャラクターの「トーマスルーム」を増設するとともに、富士急ハイランドの人気アトラクションに優先乗車ができる宿泊プランなど、グループ施設を活用したオリジナル商品を販売し、増収に取り組みました。

またホテルマウント富士では、エステティックサロン「ヤマノビューティウエルネススパエステ」をオープンしたほか、近隣の「花の都公園」を活用した新しい婚礼商品を販売するなど、増収に努めました。

ゴルフ場事業につきましては、利用客のニーズに対応した各種企画商品を設定するなど、増収に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、気軽に自然と親しめるキャンプ場として好評を博している「P I C A（ピカ）」ブランドのキャンプ場「キャンピカ富士ぐりんぱ」を「フジヤマリゾート」にオープンし、新たな需要の創出に努める一方、スノータウン「Yeti(イエティ)」では、10月に当期も屋外スキー場としては日本一早いオープンを果たし、好評を博しました。

この結果、「愛知万国博覧会」開催による需要動向の影響があったものの、売上高は189億69百万円（前期比微減）、営業利益は19億54百万円（同3%減）となりました。

#### (4)その他部門

富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水の法人需要の開拓に取り組み、富士急建設株式会社では、公共工事の受注に努めるほか、株式会社ネプチューンでは、車両用安全確認機器の積極的な販売活動を行うなど、増収に取り組みました。

また、株式会社富士急百貨店では、オリジナル商品の開発及び販売を行い、新たな収益源の確保に努めました。

この結果、売上高は72億98百万円（前期比4%減）、営業利益は2億48百万円（同7%減）となりました。

## 2. 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は個人消費に力強さも加わり、引き続き景気は回復基調にあると考えられるものの、金利上昇リスクや原油価格の更なる上昇懸念等から、予断を許さない状況が続くものと思われませんが、前述の対処すべき課題等に全グループを挙げて取り組んでまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

#### 連結（通期）

売上高	47,100百万円（前期比	109%）
経常利益	3,600百万円（	116%）
当期純利益	1,580百万円（	104%）

#### 単独（通期）

売上高	23,900百万円（前期比	109%）
経常利益	2,300百万円（	117%）
当期純利益	870百万円（	122%）

## 3. 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、67億98百万円と前期末に比べ24億1百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、合計51億28百万円の資金収入となり、前期に比べて1億17百万円の増加となりました。税金等調整前当期純利益が増加したこと、利息の支払額の減少、法人税等の支払額の減少等により資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で47億45百万円の支出となり、前期に比べて26億68百万円の支出増となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは3億83百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で27億85百万円の支出となり、前期に比べて57億11百万円の支出減となりました。

## 4. 事業等のリスク

### (1) 経営成績の変動要因について

レジャー・サービス業においては、遊園地、リゾートホテル、ゴルフ場、スキー場などの営業を行っておりますが、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否、市場環境の変化などに起因し、利用人員や売上高に影響を受けることがあり、また運輸業においては、原油価格の高騰による燃料調達コストの増加により、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。

(2) 当社事業の特性について

当社事業は、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業とも主に関東・東海を中心に事業を展開しておりますが、リスク分散を図るため、現在は他所への事業展開を検討しております。しかしながら、関東・東海エリアでの地震等の天変地異、交通機関などのアクセスの遮断等外部環境に異常事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動について

運輸、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可や指導を受けているものがあります。その他の事業を含めまして、法制度や法的規制が変更された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。



## 比較連結貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18年3月期)	前 期 (17年3月期)	比 較 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	24,139	26,734	2,595
現金及び預金	6,954	9,381	2,427
受取手形及び売掛金	2,732	2,453	279
有 価 証 券	114	19	94
分譲土地建物	12,592	13,070	478
たな卸資産	762	695	67
繰延税金資産	358	411	52
その他の他	644	731	86
貸倒引当金	21	29	8
固 定 資 産	60,291	57,233	3,057
有形固定資産	50,132	48,607	1,524
建物及び構築物	26,581	26,590	9
機械装置及び運搬具	6,989	7,546	557
土地	13,305	12,655	649
建設仮勘定	1,539	291	1,247
その他の他	1,716	1,522	194
無形固定資産	2,907	2,944	37
連結調整勘定	30	46	15
その他の他	2,877	2,898	21
投資その他の資産	7,251	5,681	1,570
投資有価証券	5,465	3,513	1,951
長期貸付金	213	213	-
繰延税金資産	517	681	163
その他の他	1,083	1,301	217
貸倒引当金	28	28	0
資産合計	84,430	83,967	462

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18年3月期)	前 期 (17年3月期)	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	21,374	21,900	525
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,843	2,555	288
短 期 借 入 金	14,322	15,744	1,421
未 払 消 費 税 等	225	198	27
未 払 法 人 税 等	482	504	22
賞 与 引 当 金	518	544	25
そ の 他	2,981	2,353	628
固 定 負 債	48,912	49,284	372
長 期 借 入 金	42,289	43,145	855
繰 延 税 金 負 債	465	12	452
退 職 給 付 引 当 金	1,651	1,459	191
そ の 他	4,505	4,666	161
負 債 合 計	70,286	71,184	898
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	281	250	30
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	9,126	9,126	-
資 本 剰 余 金	3,322	3,332	9
利 益 剰 余 金	2,583	1,615	967
その他有価証券評価差額金	801	473	328
自 己 株 式	1,970	2,014	44
資 本 合 計	13,862	12,532	1,330
負債、少数株主持分 及び資本合計	84,430	83,967	462

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	比較増減
経常 損益 の 部	営業収益	43,342	43,250	92
	営業費	39,355	39,296	58
	運輸事業等営業費 及び売上原価	38,173	38,213	39
	販売費及び一般管理費	1,181	1,083	98
	営業利益	3,986	3,953	33
	営業外収益	319	448	128
	受取利息	1	6	5
	受取配当金	16	14	2
	持分法による投資利益	71	99	27
	雑収入	229	328	98
営業外 損益 の 部	営業外費用	1,200	1,340	139
	支払利息	1,086	1,185	99
	雑支出	114	154	40
	経常利益	3,106	3,062	43
特別 損益 の 部	特別利益	980	750	229
	固定資産売却益	23	260	237
	投資有価証券売却益	138	20	118
	工事負担金受入額	5	123	117
	補助金	146	239	93
	退職信託返還時数理差異償却額	666	-	666
	バス事業施設移転補償金	-	106	106
	特別損失	1,228	1,735	507
	固定資産売却損	54	353	299
	分譲土地評価損	432	119	313
	固定資産評価損	-	82	82
	投資有価証券評価損	-	15	15
	会計基準変更時差異償却額	-	203	203
	フシヤマリゾートリニューアル損	-	129	129
	富士吉田ビルリニューアル損	232	-	232
	固定資産圧縮損	141	344	203
固定資産除却損	366	421	55	
その他	-	64	64	
税金等調整前当期純利益		2,858	2,076	781
法人税、住民税及び事業税		809	895	85
法人税等調整額		469	25	495
少数株主利益		52	35	17
当期純利益		1,525	1,172	352

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	比 較 増 減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,332	3,323	8
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	8	8
自 己 株 式 処 分 差 益	-	8	8
資 本 剰 余 金 減 少 高	9	-	9
自 己 株 式 処 分 差 損	9	-	9
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,322	3,332	9
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,615	994	621
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,525	1,172	352
当 期 純 利 益	1,525	1,172	352
利 益 剰 余 金 減 少 高	558	550	7
1. 配 当 金	523	524	0
2. 役 員 賞 与	34	26	7
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,583	1,615	967

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,858	2,076
減価償却費	3,456	3,530
連結調整勘定償却額	16	13
固定資産除却損	289	493
固定資産圧縮損	141	344
貸倒引当金の増減額	8	1
退職給付引当金の増減額	107	128
賞与引当金の増減額	25	31
受取利息及び受取配当金	18	20
持分法による投資利益	71	99
支払利息	1,086	1,185
分譲土地評価損	432	119
固定資産売却益	23	260
固定資産売却損	54	353
固定資産評価損	-	82
投資有価証券売却益	138	20
投資有価証券評価損	-	15
補助金等	151	468
退職信託返還時数理差異償却額	666	-
売上債権の増減額	279	289
たな卸資産の増減額	56	33
仕入債務の増減額	288	29
未払消費税等の増減額	27	0
役員賞与の支払額	36	29
その他の資産・負債の増減額	7	108
小 計	7,074	7,227
利息及び配当金の受取額	30	45
利息の支払額	1,078	1,205
法人税等の支払額	897	1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,128	5,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	5
定期預金の払戻による収入	30	1,249
補助金等の受入れによる収入	222	383
有形固定資産の取得による支出	5,062	3,829
有形固定資産の売却による収入	89	194
有価証券の取得による支出	9	9
有価証券の売却及び償還による収入	20	10
投資有価証券の取得による支出	279	103
投資有価証券の売却による収入	169	29
連結子会社株式の追加取得による支出	0	2
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	14
関連会社の清算による収入	33	-
その他の投資の増減額	44	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,745	2,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	914	2,543
長期借入れによる収入	8,705	10,726
長期借入金の返済による支出	10,067	11,116
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の売買による収入又は支出	17	15
配当金の支払額	523	524
少数株主への配当金の支払額	2	1
連結子会社の清算に伴う 少数株主への配当金の支払額	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,785	8,496
現金及び現金同等物の増減額	2,401	5,562
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	14,762
現金及び現金同等物の期末残高	6,798	9,200

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 42社  
すべての子会社を連結しております。

#### 主要な連結子会社の名称

岳南鉄道(株)	富士急行観光(株)
富士急平和観光(株)	富士急山梨バス(株)
富士急シティバス(株)	富士急静岡バス(株)
(株)フジエクスプレス	富士急湘南バス(株)
富士急オートサービス(株)	(株)静岡ホールディング
富士急伊豆タクシー(株)	富士急山梨ハイヤー(株)
(株)富士急マリリゾート	(株)富士急リゾートアメニティ
(株)富士急ハイランド	(株)フジヤマ リゾート
(株)富士宮富士急ホテル	ハイランドリゾート(株)
富士急安達太良観光(株)	表富士観光(株)
富士観光興業(株)	表富士グリーン観光(株)
富士急トラベル(株)	(株)ピカ
(株)富士急百貨店	富士急建設(株)
(株)富士急情報システム	富士ミネラルウォーター(株)
(株)ネプチューン	

当連結会計年度において(株)富士急人材サービスを新たに設立し、連結子会社に含めております。  
富士急横浜観光(株)は、平成17年9月1日付けで(株)フジエクスプレスと合併し、またその他に1社が合併し、連結子会社が2社減少しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 6社  
すべての関連会社に持分法を適用しております。

#### 主要な会社の名称

(株)テレビ山梨	ふじやまビール(株)
身延登山鉄道(株)	

当連結会計年度において会社清算により1社減少しております。

- (2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社であります。  
連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

###### ロ) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

###### たな卸資産

###### イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。

###### ロ) その他

商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年

##### (3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（親会社及び岳南鉄道(株)）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。

##### (追加情報)

当連結会計年度において、当社で退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況にあることから、退職給付信託の一部を解約しております。これに伴い、返還時点における信託資産に係わる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額（666百万円）を特別利益に計上しております。

( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

( 7 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。



## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,971 百万円	55,079 百万円
2. 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		
建物及び構築物	2,650 百万円	2,598 百万円
機械装置及び運搬具	759 百万円	733 百万円
その他の	14 百万円	14 百万円
計	3,425 百万円	3,345 百万円
3. 関連会社に係るものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	1,978 百万円	1,929 百万円
4. 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	14,995 百万円	14,333 百万円
機械装置及び運搬具	5,232 百万円	5,395 百万円
土地	2,831 百万円	2,832 百万円
その他の	614 百万円	619 百万円
計	23,674 百万円	23,181 百万円
債 務 額	35,750 百万円(借入金)	36,374 百万円(借入金)
計	35,750 百万円	36,374 百万円
(2) その他		
建物及び構築物	3,035 百万円	3,684 百万円
土地	3,769 百万円	3,714 百万円
計	6,805 百万円	7,398 百万円
債 務 額	5,506 百万円(借入金)	6,803 百万円(借入金)
債 務 額	2,974 百万円(預り保証金)	2,968 百万円(預り保証金)
計	8,480 百万円	9,771 百万円
5. 受取手形割引高	47 百万円	- 百万円
6. 当社の発行済株式総数	109,769 千株	109,769 千株
7. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数		
普通株式	4,355 千株	4,395 千株
8. コミットメントライン契約		
当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
借 入 極 度 額	4,000 百万円	4,000 百万円
借 入 実 行 残 高	- 百万円	- 百万円
差引借入未実行残高	4,000 百万円	4,000 百万円

## (連結損益計算書関係)

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 引当金繰入額は次のとおりであります。		
退職給付引当金繰入額	331 百万円	384 百万円
賞与引当金繰入額	518 百万円	544 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。		
人 件 費	691 百万円	624 百万円
経 費	415 百万円	390 百万円
諸 税	35 百万円	29 百万円
減価償却費	23 百万円	25 百万円
連結調整勘定償却額	16 百万円	13 百万円
計	1,181 百万円	1,083 百万円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
土 地	13 百万円	260 百万円
ゴルフ会員権	10 百万円	- 百万円
計	23 百万円	260 百万円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	30 百万円	- 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2 百万円	- 百万円
土 地	- 百万円	353 百万円
そ の 他	21 百万円	- 百万円
計	54 百万円	353 百万円
5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。		
土 地	- 百万円	42 百万円
スポーツクラブ会員権	- 百万円	40 百万円
計	- 百万円	82 百万円
6. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	52 百万円	168 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	81 百万円	161 百万円
そ の 他	7 百万円	15 百万円
計	141 百万円	344 百万円
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物 及 び 構 築 物	119 百万円	354 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	64 百万円	6 百万円
その他(解体撤去費用他)	182 百万円	61 百万円
計	366 百万円	421 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期  
(平成 18 年 3 月 31 日)

前 期  
(平成 17 年 3 月 31 日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,954	百万円	9,381	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155	百万円	181	百万円
現金及び現金同等物	6,798	百万円	9,200	百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	100	100	0
	合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,981	3,271	1,290
	合 計	1,981	3,271	1,290

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成18年3月31日) (百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	14	
(2) その他有価証券 非上場株式	210	
そ の 他	4	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日)

(百万円)

区 分	1年以内
そ の 他	114
合 計	114

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	100	100	0
	合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日) (百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	487	1,265	778
	合 計	487	1,265	778

3. 時価評価されていない有価証券の内容(平成17年3月31日) (百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 非上場内国債券	24	
(2)その他有価証券 非上場株式	208	
その他	4	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日)

(百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
そ の 他	19	105
合 計	19	105

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、親会社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)
退職給付債務	3,358 百万円	3,638 百万円
年金資産(退職給付信託)	2,905 百万円	2,715 百万円
未認識数理計算上の差異	750 百万円	252 百万円
未認識過去勤務債務	447 百万円	503 百万円
前払退職給付費用	- 百万円	286 百万円
退職給付引当金	1,651 百万円	1,459 百万円

(注)親会社で平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
勤務費用	222 百万円	227 百万円
利息費用	49 百万円	52 百万円
期待運用収益	12 百万円	13 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	203 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	149 百万円	197 百万円
過去勤務債務の費用処理額	55 百万円	55 百万円
退職給付費用	353 百万円	611 百万円

(注)簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.4 %	2.4 %
期待運用収益率	0.4 %	0.5 %
数理計算上の差異の処理年数	9～12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。)	同 左
過去勤務債務の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。)	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	-	5年。なお親会社においては、退職給付信託を設定したことにより、退職給付債務を一括費用処理したため、会計基準変更時差異の未処理額はありませ ん。

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (繰延税金資産)

	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
投資有価証券(退職給付信託分)	- 百万円	392 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	484 百万円	477 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	186 百万円	193 百万円
固定資産評価損	22 百万円	114 百万円
分譲土地評価損	357 百万円	188 百万円
未払事業税	47 百万円	76 百万円
繰越欠損金	768 百万円	750 百万円
未実現利益	234 百万円	234 百万円
その他	231 百万円	126 百万円
繰延税金資産小計	2,332 百万円	2,555 百万円
評価性引当額	1,375 百万円	1,009 百万円
繰延税金資産合計	956 百万円	1,545 百万円

(繰延税金負債)

前払退職給付費用	17	百万円	114	百万円
その他有価証券評価差額金	505	百万円	322	百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12	百万円	12	百万円
固定資産圧縮積立金	1	百万円	1	百万円
その他	10	百万円	14	百万円
繰延税金負債合計	546	百万円	465	百万円
繰延税金資産の純額	410	百万円	1,079	百万円

(注) 1. 当連結会計年度より投資有価証券(退職給付信託分)と前払退職給付費用は、純額表示にしております。

なお、純額表示する前の投資有価証券(退職給付信託分)は131百万円であります。

2. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	358	百万円	411	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	517	百万円	681	百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	百万円	-	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	465	百万円	12	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)
法 定 実 効 税 率	40.0 %	
<調整>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %	法定実効税率と税効果
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 %	会計適用後の法人税等
持 分 法 投 資 利 益	0.4 %	の負担率との間の差異
連 結 子 会 社 当 期 未 適 用 額	3.1 %	が法定実効税率の百分
軽 減 税 率 適 用 差 額	0.5 %	の五以下であるため注
住 民 税 均 等 割	1.0 %	記を省略しております。
評 価 性 引 当 額	4.8 %	
税 率 変 更 に よ る 影 響	0.5 %	
そ の 他	1.6 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,397	2,213	18,770	5,960	43,342	-	43,342
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	588	198	1,337	2,183	(2,183)	-
計	16,456	2,801	18,969	7,298	45,525	(2,183)	43,342
営業費用	15,435	1,996	17,015	7,049	41,497	(2,141)	39,355
営業利益	1,021	805	1,954	248	4,028	(41)	3,986
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	14,144	23,852	34,808	5,160	77,964	6,465	84,430
減価償却費	828	342	2,236	50	3,458	(2)	3,456
資本的支出	1,188	254	3,981	97	5,521	-	5,521

	前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)						
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,070	2,195	18,852	6,131	43,250	-	43,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49	538	155	1,480	2,223	(2,223)	-
計	16,119	2,733	19,007	7,612	45,473	(2,223)	43,250
営業費用	15,031	2,141	16,986	7,345	41,505	(2,209)	39,296
営業利益	1,088	591	2,020	267	3,968	(14)	3,953
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	14,857	23,670	33,756	5,488	77,773	6,193	83,967
減価償却費	848	367	2,244	71	3,532	(2)	3,530
資本的支出	1,688	101	2,281	20	4,091	-	4,091

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業・・・鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業・・・不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業・・・遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業・・・百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

## 4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,122百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,858百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店はありませぬ。

## 3. 海外売上高

海外売上高はありませぬ。

( 関連当事者の取引 )

当連結会計年度及び前連結会計年度における該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	当 期 ( 17.4.1 ~ 18.3.31 )	前 期 ( 16.4.1 ~ 17.3.31 )
1株当たり純資産額	131 円 16 銭	118 円 61 銭
1株当たり当期純利益	14 円 15 銭	10 円 82 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び轉換社債の発行がないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 ( 17.4.1 ~ 18.3.31 )	前 期 ( 16.4.1 ~ 17.3.31 )
1. 損益計算書上の当期純利益	1,525 百万円	1,172 百万円
2. 普通株式に係る当期純利益	1,489 百万円	1,137 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	36 百万円	34 百万円
3. 普通株式の期中平均株式数	105,250 千株	105,144 千株